

市民のための安全・安心対策を！

島崎 清一  
(自民クラブ)



【質問】安全・安心のまちづくりについて、改正道路交通法への市の対応は。  
【答弁】自転車の安全に関して、重傷事故や法改正についてホームページで広報を行い、運転者講習会での警察の講話やパンフレットの配布、駐輪場でのポスター掲示で周知を図った。また、小・中学校では交通安全教室を開催し、保護者も含めた自転車利用のルールの周知と安全教育を行っている。

【質問】教育委員会は、市長が示した「東久留米市教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」をどのように生かしていくのか。  
【答弁】大綱は、教育委員会が定めた教育振興基本計画をベースに、市長と十分に協議し、合意の上で市長が策定した。今後、基本計画について精査し、パブリックコメントを実施した上で改訂を行い、具体的な取り組みを進めて、教育行政の充実に努めていく。

若い世代が移り住むまちに

野島 武夫  
(自民クラブ)



【質問】「地方版総合戦略」策定の取り組みに関して、若い世代に移り住んでもらえるまちづくりについて見解は。  
【市長】まちの魅力が向上すれば担税世代を呼び込み、住み続けたいという思いにつながり、まちがさらに発展する。この好循環を生み出すことが重要である。地方創生の取り組みをはじめとして、魅力あるまちづくりに取り組む。

【質問】旧大道幼稚園跡の利活用について、新築と改修のメリットとデメリットは。  
【答弁】経費面では、新築の場合は補助金の対象となる。耐用年数については、すでに36年経過した建物であり、改修では短くなる。利用面では、改修の場合は児童館に必要な機能を確保する上で制約がある。また、館庭の有効活用や駐輪場・駐輪場の配置、中・高生の居場所という機能等を考え合わせ、新築をベースとして今後調整していく。

安全・安心のまちづくりを！

津田 忠広  
(公明党)



【質問】防災対策について、今年度防災マップ・洪水ハザードマップが全戸配布される。マップを保管し、活用していただくため、広報等で配布を事前に周知し、マップに「保存版」と掲載することを提案するが、いかがか。  
【答弁】ご提案のように、紙面上での工夫、また、配布前の案内等に努めたい。

【質問】ボールを利用し、運動を兼ねた多様な遊びのできる環境が減少したことは、子どもの運動機能が低下した要因の一つではないか。子どもたちが日常的にボール遊びのできる公園の整備が必要と考えるが、①中学校区ごとの整備は可能か、②上の原地区土地利用構想整備計画(案)の公園を活用する考えは、見解を伺う。  
【答弁】①課題はさまざまあるが、公園整備の要望は多く、検討していきたい。②公園のコンセプト等は、今後も都市再生機構(UR)と協議していく。

行政サービスの再構築を

沢田 孝康  
(公明党)



【質問】樹木の剪定は、家庭から生じるもの、市で管理する公園や道路から生じるものがあり、各所で別々に収集・処理されている。リサイクルの観点から、一括して収集することは可能か、剪定枝を消臭剤やタイオキシンを吸着する吸着剤へ再資源化し、柳泉園で利用するという仕組みづくりを検討してはどうか。  
【答弁】回収した剪定枝の保管場所等の課題もあるが、提案も含め関係部署と調整し、調査・研究したい。

【質問】長期総合計画後期基本計画、地方版総合戦略、財政健全経営計画の整合性はどのように図っていくのか。  
【答弁】後期基本計画で全庁の方向性や予定計画事業を示し、総合戦略では、これに地方創生の視点で横串的に抽出し、重点的な取り組みとしてまとめる。財政健全経営計画は、実行プランに示す各施策で整合性を図っていく。

一般質問



本会議の進行を務める細谷祥子議長

少し先の将来も見据えた取り組みを！

三浦 猛  
(公明党)



【質問】道路交通法の改正により、車道を走行する自転車の増加が想定される。集中的に車道の左側の補修箇所の調査と確認をすべき。また、自転車が通行可能な歩道の周知強化について伺う。  
【答弁】優先的に整備したい。歩道については、車道寄りを徐行するルールを示した看板を設置し周知を図る。

【質問】障害者手帳の交付がない「軽度・中等度の難聴障害児」の補聴器購入は、経済的に大きな負担となっている実態がある。支援事業の導入について、教育部と障害福祉課で協議すべきと考えるが、いかがか。  
【答弁】東京都は25年度から実施主体を市区町村として、助成額の2分の1を東京都が負担する補助事業をスタートさせている。近隣市の中では当市と東村山市以外の市において、この事業が実施されている。教育と福祉で連携しながら、協議・検討していく。

市民の声を生かすまちづくりを！

永田 雅子  
(日本共産党)



【質問】上の原地区土地利用構想整備計画(案)について、再度の説明会の開催とパブリックコメントの実施を求める。  
【答弁】本整備計画(案)については広報・ホームページへ掲載、アクセス道路沿道の住民への説明会、東中学校保護者・関係者への説明会、5月31日に市民説明会を開催し、市民周知を図り、質問等に対し市の見解も示している。再度の説明会は予定していない。沿道の方々に対しては、整備に向けて今後も丁寧な対応を図っていききたい。またパブリックコメントは、長期総合計画や都市計画マスタープラン策定時に行っており、実施する考えはない。

【質問】生活扶助費の切り下げによる就学援助への影響について。  
【答弁】27年度は、国の方針に基づき、準要保護認定に関わる所得判定基準を、生活扶助費見直し前の基準とすることで影響が及ばないように配慮した。

都市計画道路の見直し実施を！

篠原 重信  
(日本共産党)



【質問】「地方版総合戦略」策定に向けて、①進捗状況について、②住民参加について、③経済・景気対策、住宅リフォーム助成制度の実施、雇用確保の課題についての検討を提案するが。  
【答弁】①27年度内の策定を考えている。②推進組織を立ち上げつつ、既存の組織の委員などから、幅広く意見を伺っていく。③内需喚起型の経済対策、域内循環型の景気対策、雇用確保の課題などについて、国の総合戦略の基本目標に合致するものと考えている。

【質問】「東京における都市計画道路整備方針(中間まとめ)」では、未着手の路線について、計画廃止を含めた検討を打ち出している。南沢湧水群、竹林公園を通る？路線についても、その検討の狙い載せるべきと考えるが。  
【答弁】2路線は東西を結ぶ重要路線であるが、環境面など慎重な対応を要する問題と捉えている。

未来へ向けて 施設再編は必至

富田 竜馬  
(市議会民主党)



【質問】公共施設マネジメントについて、白書策定でようやくスタートラインに立った。今後30年で維持管理更新費用が24億円の試算。維持管理コストのみならず再配置等の検討が必要。削減目標をどのように設定するのか。  
【答弁】公共施設の最適化に向けた検討が必要だが、検討委員会で議論されるので現段階ではお答えできない。

【質問】国から示されている指針では、削減目標を定めるべきとある。  
【答弁】公共施設の需要と供給のバランス調整という項目の中で検討する。  
【質問】グラウンド整備について、市内で球技ができる公園・広場は7カ所しかない。将来に向けて検討すべきと考えらるか。  
【答弁】近隣他市と比較しても1カ所当たりのグラウンド面積は若干狭い。必要性は認識しているので、活用できる土地がないかなど情報収集に努める。

適切な公共サービスは適正な職員体制で

白石 玲子  
(市民自治フォーラム)



【質問】組織と職員体制について、①適正な公共サービスを提供しうる職員体制について、②職員派遣について。  
【副市長】①人員体制がかなり逼迫しているのは事実であり、特に係長の不足は将来的な管理監督者の不足につながる。人事対応については、他の自治体の状況などを見ながら検討を進め、組織の体制を固めていきたい。

【質問】共通番号制度について、①法定受託事務であるにもかかわらず、市が財政負担をするという状況は、地方分権の流れと逆行するものと考えらるが、②個人情報保護条例の改正について。  
【答弁】①議員のいう趣旨も踏まえて、市長会などで決議という形であげている。②多摩26市などでの対応状況に鑑み、一部改正とする考えで進んでいる。

東久留米の未来のために

佐藤 一郎  
(東久留米維新の党)



【質問】給食費会計で赤字決算が発生した小学校があると聞いているが、その原因と対応策は。  
【答弁】予算管理の不備により生じた。前年度中に発注して子どもたちに提供してしまつた分が赤字となつたという考えのもとで、今年の2年生から6年生までの在校生の徴収額の中から補填をさせていたという措置をとらせていたが、学校長から保護者の方のご理解をいただいた。

【質問】公共施設白書が作成されて人口推計、財政推計および将来更新費用の試算結果が示された。今後は公共施設を最適化していくことが必要では。  
【答弁】今後人口減少が見込まれ、高齢化を背景とした社会保障関係経費等の増大も見込まれる。公共施設の総量をいかんとしていくかは検討委員会の議論となるが、最適化に向けた検討をしていく必要があると考える。

介護保険給付外の要支援者対策

桜木 善生  
(社民党)



【質問】介護保険給付外の要支援者対策について、3月議会では国の動向を見ながら支援策を考えたいとの答弁であったが、その後の取り組みは。  
【答弁】住民主体の地域の支え合い活動を推進するため、活動の仕組みや運営方法などの事項を27年度末までに検討し、28年度には新しい総合事業の準備に取り掛かりたい。ミニデイホームについて、5月に社会福祉協議会と意見交換を行っており、今後は登録団体に行ったアンケート結果を集約し、活性化に向けた支援策を検討したい。

【質問】平成26年6月議会の行政報告で社会福祉協議会がわくわく健康プラザを利用した場合、使用料は減額ということで整理がついているとの答弁であったが、実態は異なるのではないか。  
【副市長】基準によれば減額となるどころ、全額を負担いただいていた。謹んでおわびしたい。